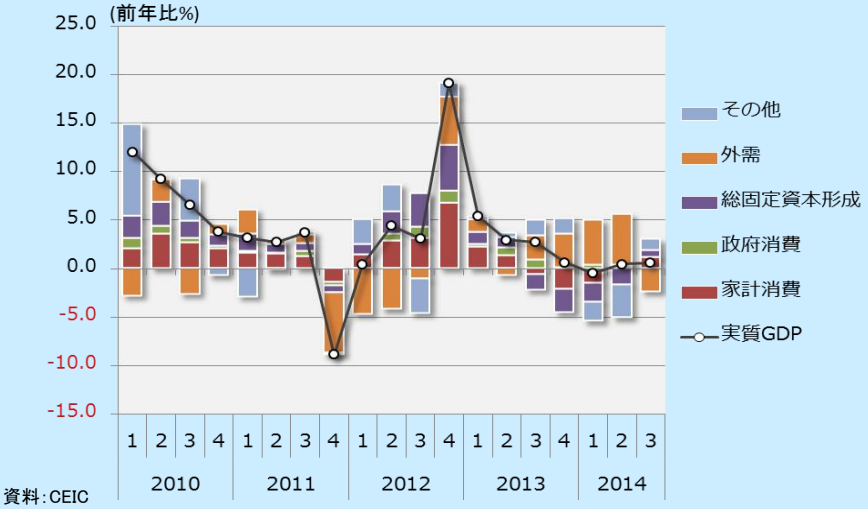
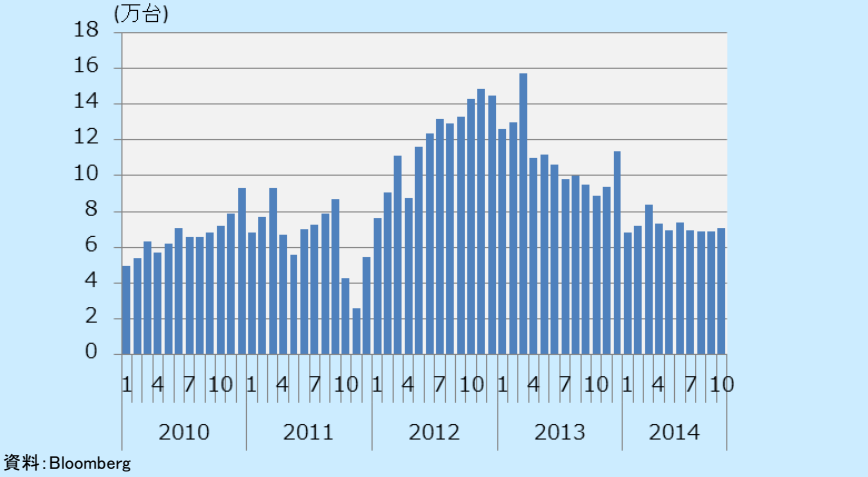
タイ：GDP（2014年7-9月期）

実質GDP成長率



資料：CEIC

自動車販売台数



資料：Bloomberg

評価ポイント

今回の結果

- タイ国家経済社会開発委員会によると、14年7-9月期の実質GDPは、前年比+0.6%と、前期（4-6月期、同+0.4%）から伸びが小幅に上昇した。13年後半以降の政情不安による景気の急減速後、内需は緩やかに持ち直してきたが、輸出低迷などから、緩慢な回復にとどまった。なお、季調済前期比も+1.1%と前期（同+1.1%）から横ばいとなった。
- 家計消費は、前年比+2.2%と前期（同+0.2%）から伸びが上昇。消費者マインドの改善により食料・家電や通信・交通支出が増加した。一方、自動車などの輸送機械向け支出は、自動車購入補助策終了後の低迷が続き、前年比▲25.9%と13年7-9月期以降、前年割れが続いており、消費の本格的な回復までには至っていない。
- 総固定資本形成は、前年比+2.9%と前期（▲6.9%）から改善。民間投資は、企業の設備投資の回復が徐々に進み、前期（前年比▲7.0%）から同+3.9%とプラスに転じた。公共投資は前年比▲0.8%と小幅減少となり、14年1-3月期を底に減少幅は徐々に縮小してきているが、公的企業の投資低迷が影響し、前年割れが続いている。
- 輸出は、中国向けの減速などから前年比▲4.0%の大幅減少。輸入は、生産の緩やかな持ち直しを受け、前年比▲1.1%と前期（▲9.0%）から減少幅が縮小した。

今後の見通し

- タイでは、5月以降の政治正常化に向けた動きを背景に、小売、生産やマインドなどの指標が緩やかに持ち直す傾向が続いてきた。しかし、内需の回復ペースは極めて緩やかなことに加え、最大の輸出先の中国経済の減速など外需環境も厳しさを増している。今後も緩やかなマインド改善を背景に、内需の持ち直しは続くものの、中国経済の鈍化による輸出低迷から、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。なお、国家経済社会開発委員会は、輸出の弱さを理由に、14年の実質GDP成長率を8月時点の前年比+1.5%～2.0%から、同+1.0%に下方修正した。
- 9月に発足した暫定政権は、軍・警察幹部も多く含まれる一方、経済閣僚には閣僚経験者が任命されるなど、実践力を重視した布陣とされる。しかし、15年以降の新憲法制定や総選挙などの過程で、政治が再び不安定化する可能性は払拭できず、政治面でも景気回復が遅れるリスクは残存している。

担当：政策・経済研究センター　対木　さおり　TEL 03-6705-6087

Copyright (c) Mitsubishi Research Institute, Inc.